

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																
専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ		平成2年2月1日	田村 勉	〒 166-8567 (住所) 東京都杉並区高円寺南5-32-10 (電話) 03-5378-5081																
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																
学校法人立志舎		平成10年10月30日	塚原 一功	〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度															
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツ学科 競技スポーツコース	平成10(1998)年度	-	平成26(2014)年度															
学科の目的	教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とスポーツ、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。																			
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	スポーツ指導者の資格である健康運動実践指導者の資格に加え、リテールマーケティング検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト、ビジネス能力検定などのビジネス系の資格試験の合格も目指すことで、知識を実践する場である就職先業界および企業の選択の幅を広げる。中退率は0%																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技													
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,720 単位時間 - 単位	500 単位時間 - 単位	780 単位時間 - 単位	945 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位													
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)	留學生割合(B/A)																	
20人	6人	0人	0%																	
就職等の状況	■卒業者数(C)		5	人																
	■就職希望者数(D)		5	人																
	■就職者数(E)		5	人																
	■地元就職者数(F)		5	人																
	■就職率(E/D)		100	%																
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100	%																
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100	%																
	■進学者数		0	人																
	■その他																			
	(令和5年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																			
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 株式会社ヨーケン・トイカツ株式会社・株式会社メディロムヒューマンリソース等																				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無																	
当該学科のホームページURL	https://www.nihonschool.ac.jp/																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)		<table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,225 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>35 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>80 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>480 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>80 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>40 単位時間</td></tr> </table>				総授業時数	2,225 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	35 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	80 単位時間	うち必修授業時数	480 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	80 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	40 単位時間
	総授業時数	2,225 単位時間																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	35 単位時間																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	80 単位時間																			
うち必修授業時数	480 単位時間																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	80 単位時間																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	40 単位時間																			
(B: 単位数による算定)		<table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>- 単位</td></tr> </table>				総授業時数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	- 単位	うち必修授業時数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	- 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位	
総授業時数	- 単位																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	- 単位																			
うち必修授業時数	- 単位																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	- 単位																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	- 単位																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位																			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		2人																	
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		0人																	
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人																	
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人																	
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人																	
	計		2人																	
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		0人																		

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要となる最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校、関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年2月1日現在

名前	所属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
加藤 駿汰 氏	株式会社スポーツマリオ 野球事業部	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
堀 忠夫	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ 校長代行	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
木塚 孝夫	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第21回 令和5年9月29日 10:00～11:40(うち全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ スポーツ学科 分科会

第22回 令和6年1月31日 10:00～11:35(うち全体会5分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ スポーツ学科 分科会30分)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1. 「機能活性プログラムの実施について」

- ・今年度は機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを決定した。
- ・実施時期は1年生が2025年1月以降 2年生が11月初旬から12月中旬の計4回が妥当か検討する

2. 「スポーツマリオ インターンシップ」について

- ・インターンシップを2から3月初旬の期間内で行う。
- ・2DAYインターンとし店頭販売+本社業務を経験できるようにする。
- ・最大3名程度の参加とし、一人一人がしっかりと学べる環境を提供する
- ・よって学内で人数制限をはっきりとし、参加決定方法を検討したい。
- ・インバウンド需要を鑑みスポーツ学科内でも接客英語を学ぶ授業を検討する

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導のもとで実践する。日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業においては受講後学内での成果をディスカッションしレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業連携演習Ⅰ	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	(株)日立サンロッカーズ
企業連携演習Ⅰ	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のもと加圧トレーニングの理論を学ぶとともに実習を行う。通常のレジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	セカンドフィットネススタジオ
企業連携演習Ⅱ	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るため、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「コンプレフロスを用いた筋膜コンディショニング法」 連携企業等: サクトジャパン(株) 梶原 規寛

期間: 令和6年3月25日(月) 対象: スポーツ学科教員

内容: サクトバンド&コンプレフロスの説明・fascia(筋膜&コラーゲン)の理論・コンプレフロスの用途、効果の説明・禁忌の説明・実技

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「ハラスメント防止、不正防止」 連携企業等: 弁護士 林 洸太郎

期間: 令和6年2月21日(水) 対象: スポーツ学科教員

内容: 「学校における各ハラスメントと不正防止について」

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」 連携企業等: RSC MASAMI STUDIO 君原正美

期間: 令和7年3月予定 対象: スポーツ学科教員

内容: ダンスジャンルの違い、ダンサーのフィジカルトレーニング、ダンサー向けのコンディショニング法

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「人権研修」 連携企業等: 公益社団法人 東京都人権啓発センター

期間: 令和7年2月実施予定 対象: スポーツ学科に所属する教員

内容: 人権問題の正しい理解と認識

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、目的、育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?) ・理念、目的、育成人材、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野における実践的な職業教育を実施する環境を確保しているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学校外の実習施設の確保とインターンシップ先との連携はできているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集活動において教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか

(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	評価していません

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価結果については以下のように活用した。

①私はゼミ学習で色々な人と話すことで、自分の考えをまとめ相手の意見も聞くことができました。社会に出てから、目上の方の意見をスムーズに聞くことができたり会話ができたりしているのもゼミ学習のお陰だと思っているので、今後も継続してほしい。

⇒学生のコミュニケーション能力を高めるために、更に工夫をしていく。

②情報公開については内容やHPの公開画面も見やすいものになっている。

また、私が学生だった時代と違い、スマホから情報が見ることができるのは大変便利であるので継続してほしい。

⇒確認して更に見やすくなるよう検討していく。

③情報システム化(VPN利用)についてはあらゆるリスクに備えなければならない状況です。立志舎でもセキュリティについて、しっかり管理されているので引き続き継続していただきたい。

⇒セキュリティ管理は、システムだけに頼らず職員一人一人が意識していく。

④職員の能力開発のための研修について、以前と同じ指導の方法もあるかと思いますが、時代の進化とともに方法論等も変わってきているため、毎年研修で知識や技術を更新されているのは素晴らしいと思います。世の中が複雑すぎて日々、初めての体験が多くなっていると感じます。それらを避けるのでは無く受け入れるための研修も必要ではないかと思えます。

⇒いろいろな視点から現状を見定め、必要な研修を検討していく。

⑤専門学校でも色々な学生がいると思うため、高校のように保護者との繋がりが多くなった方がいいと思います。保護者会の実施や保護者からの相談、スクールカウンセラーなどの導入など、様々な接点で保護者と関わっていった方が良いと思います。

⇒検討していく。

⑥高校で行っている奨学金の説明会ではいつも定員を超える保護者や生徒の参加数となっています。制度が充実している学校である旨を全面に謳えば、進路先として高校側も薦めやすいですし、修学支援制度が充実していることは時代に即していると感じます。

⇒奨学支援制度の説明会の実施を増やすことを検討していく。

⑦物価高騰と円安の影響により学生のうちに海外へ行くことがいいと思って高額になってしまいます。ですが、海外を見て異文化に触れることで見識が広がり、逆に日本の良さが見えてくるのも事実です。高校の語学研修については70万円もする高額なツアーでも保護者はせっかくの機会なので体験をさせたいと定員が溢れるほどニーズがあります。海外研修等を継続していただきたい。

⇒研修内容と学生負担のバランスを考え検討していく。

⑧高校への入学者の動向はInstagramかTikTokを見て選んだ生徒が本当に多いです。基本的にはインスタがほとんどで、受験時期の高校3年生がインスタを見て興味を持つことが多いと感じています。ホームページについては閲覧者がページの中のどの部分を見たのか、クリックしたのかの分析を行うといいと思う。

⇒分析を重ね注目を引くものを発信していく。

⑨財務情報など必要な情報がホームページに公開されており、拝見したが適正に運営されていると感じました。昨年との比較があれば、なお、見やすいと感じました。

⇒検討していく

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	業界関係者
丸茂 茜氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 毎年6月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業・業界団体等の関係者が本学全般についての理解を深めるとともに、企業・業界団体等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数 ・教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室、就職相談室
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価表 ・学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 スポーツ学科競技スポーツコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			一般教養講座Ⅰ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1前	40	2	○			○		○		
2	○			一般教養講座Ⅱ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1後	60	3	○			○		○		
3		○		就職対策講座	就職活動に向けた自己分析を行い、自身の就職観を確立する。また志望する業界、企業の研究を行う。	1後	20	1		○		○		○		
4		○		就職ゼミナール	社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接演習を行う。	2前	60	3		○		○		○		
5		○		ビジネス文書	ビジネス文書の基本、社内文書の種類と役割、社外文書の種類と役割、通信事務、表とグラフの活用等について学ぶ。	2前	40	2	○			○		○		
6		○		ビジネスマナー	職場生活でのルールを理解し、職場の人間関係、就業中のマナー、服装と身だしなみ、話し方の基本を学ぶ。	2前	40	2	○			○		○		
7		○		表計算ソフト演習	表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2後	40	2		○		○		○		
8		○		文書作成ソフト演習	ワープロソフト「Word」を使用し、文字の入力・修正・編集などの基本操作から効果的なビジネス文書の作成技法を学ぶ。	2前	40	2		○		○		○		
9		○		プレゼンテーションソフト演習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企画、作成、発表までを学ぶ	2後	40	2		○		○		○		
10	○			企業連携演習Ⅰ	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍している方の講演や実習を特別授業として受講し、レポートを提出する。	1後	40	2		○		△	○		○	○
11	○			トレーニング実習Ⅰ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1前	70	2			○	○		○		

12	○		トレーニング 実習Ⅱ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び実践する。	1 後	70	2			○	○		○				
13	○		企業連携演習 Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験し、レポートを作成、提出する。	2 前	40	2		○		△	○		○	○		
14	○		卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文を作成する。	2 後	160	8		○		○		○				
15		○	インターン シップ	各講義、及び実習で習得した知識をフィットネス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。	1 前	40	2		○			○	○				
16		○	運動障害の予 防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実際を習得させる。	1 後	20	1		○			○		○		△	
17		○	運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1 後	20	1		○			○		○			
18		○	エアロビック 運動の実際Ⅰ	エアロビックダンス一連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1 前	35	1				○	○				○	
19		○	エアロビック 運動の実際Ⅱ	エアロビックダンスプログラムの作成を行う。またジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、走行を実習、検証することでそれぞれの特性 効果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用できるようにする。	1 後	35	1				○	○					○
20		○	エアロビック 運動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。	1 前	20	1		○			○		○			
21		○	栄養と体重調 節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1 後	20	1		○			○		○		△	
22		○	機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節（肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節）の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。	1 前	20	1		○			○		○			
23		○	キャンプ実習 Ⅰ	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャンプ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でより良い人間関係の構築を学ぶ。	1 前	35	1				○		○	○			
24		○	クラブ活動Ⅰ	野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テニス、フリースタイルから一種目選択し、競技力向上に努める。春季・夏季大会を目標に基本的技術、チーム戦術の理解に努める。	1 前	105	3				○		○	○			
25		○	クラブ活動Ⅱ	野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テニス、フリースタイルの中から一種目選択し、競技力向上に努める。秋季・冬季大会での上位入賞を目標とする。	1 後	105	3				○		○	○			
26		○	健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果たす役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プログラム作成に生かす。	1 後	20	1		○			○		○		△	

27	○	小売業の種類	流通における小売業の基本的役割、流通経路別小売業の基本的役割、形態別小売業の役割、店舗別小売業の役割、チェーンストアの役割等を学ぶ。	1 前	20	1	○		○	○								
28	○	小売業務演習	流通における小売業の役割、形態別の小売業の役割やチェーンストア等の仕組みについて理解する。	1 後	40	2		○	○	○								
29	○	スキー・スノーボード実習	実習を通してスキーおよびスノーボードの技術を身に付け、SAJおよびJSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活を通して団体行動を学ぶ。	1 後	35	1			○	○		○	○					
30	○	ストアオペレーション	店舗運営（ストアオペレーション）の基本的役割を理解し、受発注業務および包装、ワークスケジューリング等の基本的知識を学ぶ。	1 前	20	1	○		○		○							
31	○	ストレッチングの理論と実際	スタティック、パルスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1 前	20	1	○		○		○							
32	○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅰ	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1 前	35	1			○	△	○	○						
33	○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅱ	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットサル、バドミントンの実技を行う。	1 後	70	2			○	△	○	○						
34	○	スポーツアイシング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーションの各分野において活用されているアイシングの理論と実際を講義、演習を通して習得する。	1 前	20	1		○		○		○						
35	○	スポーツテーピングⅠ	テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1 後	20	1		○		○		○						
36	○	ダイビングライセンス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1 前	20	1		○		○								○
37	○	販売・経営管理	販売員の基本業務、法令知識、販売事務に関する事項を学ぶ。	1 後	20	1	○			○		○						
38	○	補強運動の理論	レジスタンストレーニングの分類とその特徴を踏まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1 前	20	1	○			○		○						
39	○	マーケティング	マーケティング活動における販売情報とその活用、販売促進の原理とその展開について学ぶ。	1 後	20	1	○			○		○						
40	○	マーチャンダイジング	商品の構成、評価、ブランド、サービスについての基礎的な知識および、販売員と商品知識の関係について学ぶ。	1 前	20	1	○			○		○						
41	○	運動指導の心理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技力向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルトレーニングプログラムの作成を行う。	2 前	20	1	○			○		○						

42	○	キャンプ実習Ⅱ	キャンプ実習を通して、野外活動の直接体験の不足部分を体験するとともに集団行動でより良い人間関係を構築する。	2前	35	1			○	○	○		
43	○	クラブ活動Ⅲ	選択した各クラブで競技力向上に努める。又、チームの中心メンバーとしてリーダーの役割を果たせるようにする。春季・夏季大会での上位入賞を目標とする。	2前	105	3			○	△	○	○	
44	○	クラブ活動Ⅳ	選択した各クラブで競技力向上に努める。又、チームの中心メンバーとしてリーダーの役割を果たせるようにする。集大成として秋季・冬季大会での上位入賞を目標とする。	2後	70	2			○	△	○	○	
45	○	健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題演習を行い、理解を深める。	2前	80	4			○	○	○		
46	○	健康づくりと運動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2後	20	1	○			○	○		
47	○	指導法	受講者の年齢、体力レベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2後	80	4			○	△	○	○	
48	○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅲ	ウォーミングアップ、クーリングダウン、フライトリクトレーニング、スピードトレーニングのプログラムを組み、実際に指導できるようにする。また、競技スポーツとしてソフトボール、卓球の実習を行う。	2前	70	2			○	△	○	○	
49	○	スポーツテーピングⅡ	キネシオロジーテープの特徴である接着、被覆、伸縮を理解し、目的別、部位別、症状別のキネシオロジーテーピング法を学ぶ。	2前	20	1			○	○	○		
50	○	スポーツマッサージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学的理論も身に付ける。	2後	20	1			○	○	○		
51	○	体力測定と評価	新体力テストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。	2前	20	1	○			○	○		
52	○	トレーニング実習Ⅲ	体力測定の結果分析、評価を元にトレーニングプログラム作成法を確立する。尚、ベンチプレス・スクワット・デッドリフトに関しては1RM挙上値の更新を目指し、パワーエクササイズにも挑戦する。	2前	35	1			○	○	○		
53	○	トレーニング実習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第三者に対して対象別、目的別プログラムを第三者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大挙上値の更新を目指す。	2後	35	1			○	○	○		
合計					53 科目		2225 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。	1学年の学期区分	2期
履修方法:	学科として履修科目が決定している。	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。